

デクセリアルズ (4980)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
22.3	957 億円	266 億円	250 億円	167 億円	274.6円	60.0円
23.3	1,062 (+11%)	323 (+21%)	302 (+21%)	207 (+24%)	350.6円	65.0円
24.3 予	1,020 (▲4%)	320 (▲1%)	280 (▲7%)	200 (▲3%)	350.1円	100.0円
25.3 予	1,060 (+4%)	345 (+8%)	340 (+21%)	240 (+20%)	420.1円	150.0円

株価情報 (3/21時点)

株価： 6,190 円
時価総額： 3,539 億円
PER(24.3予)： 17.7倍
PER(25.3予)： 14.7倍
配当利回り(24.3予)： 1.6%

大和証券予想、実績は決算短信。

スマートフォン向けが伸長し、四半期では過去最高の営業利益を達成。株主還元もポジティブ

主にディスプレイに関連した機能性材料を手掛ける

スマホやPC、電装化が進む自動車などに使う機能性材料の製造を手掛ける。主要製品は、(1)電子材料：ACF(異方性導電膜、画面やカメラモジュールと回路の接合材料)、(2)光学材料：反射防止フィルム(光の映り込みを防ぎ画面を見やすくする)、光学弾性樹脂(画面内で使用する樹脂)などを扱う。ACFは22年の世界シェア1位、67%を占めた。

スマートフォンの市場台数以上の成長が続く

23年度3Q(10-12月)は営業利益116億円(前年同期比20%増)、四半期では過去最高となった(図表①)。中国スマホ向けの需要が好調なことや、カメラモジュールの生産遅れが解消したことが寄与した。

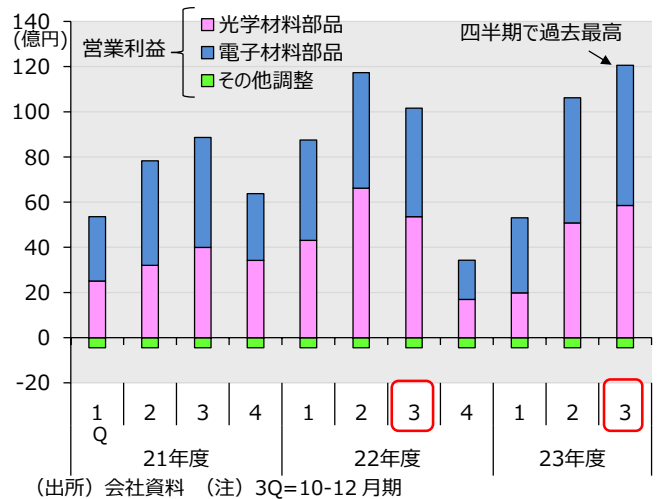
通期会社計画は営業利益320億円(前期比1%減、従来計画250億円)に引き上げられた。リスク織り込み分の解消、円安、商品構成良化等が背景。スマホ・ノートPC向けは顧客の在庫調整が終了し、回復局面に入っている。同社のスマホ向け製品は、ディスプレイの高精細化や、カメラの大型化・高機能化に伴って、市場の台数成長以上に伸びてきた(図表②)。来期に向けても、このトレンドが継続すると考える。

株主還元がポジティブ、自動車向けの成長に期待

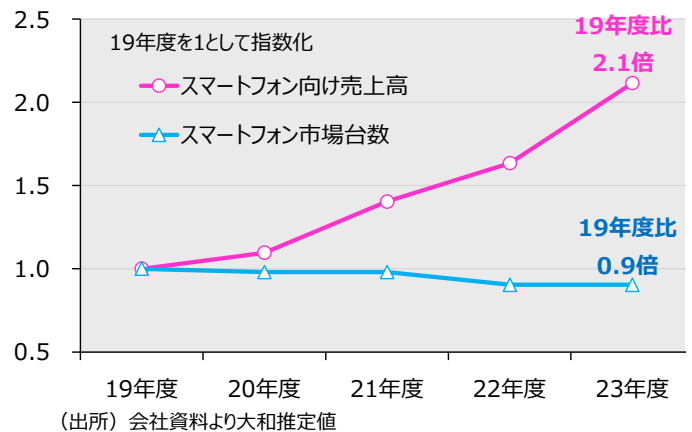
株主還元的大幅引上げが発表されたこともポジティブ。増配(従来計画75円→100円/株)と自社株買い上限60億円を発表。総還元額は120億円弱となり、当期利益計画に対する総還元性向は60%弱となる。同社はかねてから減配は避けたい方針を掲げており、来期も少なくとも100円/株の配当が期待できよう。

主力のスマホ・ノートPC向け以外にも、電動工具向けヒューズや、AI向けの光半導体など、成長の種を多く持つ点も魅力。特に、自動車向け製品(23/3期は売上高全体の約1割程度)の拡大に期待したい。PC向けが中心だった反射防止フィルムは、自動車向けへ拡大が進んでいる。1台当たり搭載される画面の大型化や、枚数の増加が追い風。今後スマホ・PC向けに次ぐ収益の柱となることに期待したい。(石戸谷)

① セグメント別営業利益の推移



② 同社のスマホ向け売上高と世界スマホ出荷台数



株価推移 (週足) 52週高値：6,329円 52週安値：2,421円



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口=1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024年2月29日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CREロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) ホビズ(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ナレルグループ(9163) AB&Company(9251) キャスター(9331) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023年3月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) Will Smart(175A) ライフドリンクカンパニー(2585) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) Globbee(5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルーインベーション(5597) ヒューマンテクノロジーズ(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) 魅力屋(5891) yutori(5892) デンソー(6902) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) レオス・キャピタルワークス(7330) FPパートナー(7388) 平和堂(8276) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) センコーグループホールディングス(9069) ナレルグループ(9163) AB&Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M&A総研ホールディングス(9552) 帝国ホテル(9708) (銘柄コード順)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。